



2022 年度 東洋大学 IR シンポジウム

大学教育改善に
「全国学生調査」
をどう活かすか
—— 学修者本位の教育の実現を目指して ——

開催報告書



東洋大学

＜開催概要＞

開催日時：2022 年 12 月 10 日(土) 10：00～12：00

開催方法：オンライン（YouTube Live による映像配信）

＜目次＞

1. 開催概要・登壇者紹介（告知物）	02
2. 講演資料	
（1）基調講演	
「学生調査の活用とその意味：日本高等教育学会 IR 全国調査も参考に」	04
山田 礼子氏 （同志社大学 教授、大学教育学会 会長）	
（2）講演	
「全国学生調査をどう活用するかー試行調査の経験からー」	24
濱中 義隆 氏 （国立教育政策研究所 高等教育研究部 副部長・総括研究官）	
（3）講演	
「全国学生調査からみた東洋大学の学生の学びと成長」	37
劉 文君 （東洋大学 IR 室 教授）	

2022年度 東洋大学 I R シンポジウム



主催：東洋大学 I R 室

後援：日本高等教育学会 I R プロジェクト

○開催趣旨

「全国学生調査」は、学修者本位の教育への転換を目指す取り組みの一環として、国として学生の学びの実態を把握することにより、各大学における教育改善の促進、学生一人一人が調査を通じて自らの学びを振り返ることで今後の学修等をより一層充実させること等を目的とされています。2022年に第2回試行調査が実施され、この調査結果を大学教育改善にどのように活かすか、大きく注目されています。今回のシンポジウムでは全国学生調査の意義や結果の活用について、多角的に議論することを予定しております。多くの皆様のご参加をお待ちいたします。

○プログラム

- | | | | |
|-------------|---|---|---|
| 10:00~10:05 | ● | 開会挨拶 | 矢口 悦子
東洋大学 学長・IR室長・文学部教授 |
| 10:05~10:40 | ● | 基調講演 | 学生調査の活用とその意味：日本高等教育学会IR全国調査も参考に
山田 礼子
同志社大学 教授、大学教育学会 会長
全国学生調査に関する有識者会議委員 |
| 10:40~11:10 | ● | 講演 | 全国学生調査をどう活用するかー試行調査の経験からー
濱中 義隆
国立教育政策研究所 高等教育研究部副部長・総括研究官
全国学生調査に関する有識者会議 オブザーバー |
| 11:10~11:30 | ● | 講演 | 全国学生調査からみられた東洋大学の学生の学びと成長
劉 文君
東洋大学 IR室教授 |
| 11:30~12:00 | ● | パネルディスカッション
パネリスト：矢口 悦子 山田 礼子 濱中 義隆 劉 文君 | |

大学教育改善に「全国学生調査」をどう活かすか
— 学修者本位の教育の実現を目指して —

参加
無料

2022年12月10日(土)10:00~12:00
オンラインにて開催



お申込はコチラ



矢口 悦子 東洋大学 学長・IR室長・文学部教授

お茶の水女子大学大学院人間文化研究科(博士課程)単位取得退学。博士(人文科学、1998年)。専門は社会教育学、生涯学習論。2003年4月から東洋大学文学部教授。文学部長、社会貢献センター長などを歴任し、2020年4月から現職。著書：『イギリス成人教育の思想と制度—背景としてのリベラリズムと責任団体制度—』新曜社(1998年)。『地域を支える人々の学習支援—社会教育関連職員の役割と力量形成—』(共)東洋館出版社(2015年)、『英国の教育』(共)東信堂(2017年)など。

山田 礼子 同志社大学社会学部教授、高等教育・学生研究センター長

カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院博士課程修了。Ph.D.取得。元中央教育審議会大学分科会大学教育部会専門委員。前国立大学法人評議員、大学教育学会会長、日本高等教育学会理事、日本学術会議連携会員。プール学院大学助教授、同志社大学助教授、学習支援・教育開発センター所長 社会学研究科・学部長を経て、現職。主な著書：『STEM高等教育とグローバル・コンピテンス：人文・社会との比較も視野にいれた国際比較』(編著)、東信堂、2022年、『2040年大学教育の展望—21世紀型学習成果をベースに—』(単著)東信堂、『学習成果の可視化と内部質保証：日本型IRの課題』(共著・玉川大学出版、2021年、『大学のIR：意思決定支援のための情報収集と分析』(編著)慶応義塾大学出版 2016年、『Measuring Quality of Undergraduate Education in Japan: Comparative Perspective in a Knowledge Based Society』 2014年 Springer(編著)。



濱中 義隆 国立教育政策研究所高等教育研究部副部長・総括研究官

東京大学教育学部卒業。東京大学大学院教育学研究科博士後期課程中退。修士(教育学)。専門分野は教育社会学、高等教育論。学位授与機構審査研究部助手、大学評価・学位授与機構学位審査研究部助教授、独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部准教授を経て2013年国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官。日本高等教育学会理事。主な著書として『高専教育の発見—学歴社会から学習歴社会へ』(共編著・岩波書店2018年)、『大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか』(共著・岩波書店2013年)、『大卒就職の社会学—データからみる変化』(共著・東京大学出版会2010年)、ほか。



劉 文君 東洋大学 IR室教授

東京大学博士課程修了、博士(東京大学、2003年)。専門分野は高等教育論。日本学術振興会特別研究員、東京大学大学総合教育研究センター特任研究員、同大学政策ビジョン研究センターシニア研究員などを経て現職。著作：『大学のIR：意思決定支援のための情報収集と分析』(共著)慶応義塾大学出版、2016年、『中国の職業教育拡大政策—背景・実現過程・帰結』東信堂学術出版社(2004年)など。また文部科学省大学改革推進委託事業『大学におけるIR(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究』(東京大学、2014年)、日本私立大学連盟『これまでのIRこれからのIR』(2018年)など分担執筆。



申込期限・方法

- 申込期限 2022年12月7日(水)
- 申込方法 下記のURLまたは右記のQRコードから申込が可能です。
リンク <https://forms.gle/sLbKynsXH9zL3Ee77>

お申込はコチラ



当日接続方法

本学公式Webサイト内のシンポジウム特設ページよりご視聴いただけます。
接続先情報は申込時にご登録いただいたメールアドレス宛にお送りします。

東洋大学シンポジウム

学生調査の活用とその意味： 日本高等教育学会IR全国調査も参考に

2022年12月10日

山田礼子
同志社大学

アウトライン

- 1. 学生調査の意味と他国の状況
- 2. 日本における学生調査の開発と活用方法
- 3. 日本高等教育学会IR全国調査から
- 4. まとめ

学生調査の意味と他国の状況

全国学生調査試行実施の背景

- 2022年11月には第3回目となる文科省の「学生調査」が施行実施
- 2019年、2020年には第1回、第2回「学生調査」が試行実施
- 試行段階ではあるが本格的実施に向けて質問内容・実施方法が開発

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年中央教育審議会）の内容：

- 学修者本位の教育へ転換を図ること
 - 各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性が指摘
 - 社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべきとの提言
-
- それまでも学修成果の可視化と内部質保証が求められてきた背景が存在

学修成果とその評価方法

◆ 学士課程答申での定義

- 「プログラムやコースなど、一定の学習期間終了時に、学習者が知り、理解し、行い、実演できることを期待される内容を言明したもの」

◆ 学修成果を評価するために、様々な評価方法が開発され、実装され、現在もその妥当性や信頼性が研究

◆ 大きく分類すると

直接評価：学習者の知識や能力を**直接的なエビデンス**に基づいて評価する方法

間接評価：学習者の知識や能力に至る過程等を**間接的なエビデンス**に基づいて評価する方法

5

学修成果に関する 直接評価と間接評価の使用モデル

マクロ
大学全体
学部
プログラム

- ・ **直接評価**
- ・ 標準テスト（CLA、TOEFL、TOEIC等）
- ・ ルーブリック
- ・ **間接評価**
- ・ 学生調査

ミクロ
教室内・授業

- ・ **直接評価**
- ・ 卒業論文・卒業研究
- ・ ルーブリック
- ・ ポートフォリオ
- ・ レポート
- ・ テスト（個別テスト、標準テスト）
- ・ **間接評価**
- ・ 授業評価

6

学修成果の可視化と内部質保証に向けてどのような方法が使われているか

(%)	1. 卒業論文・卒業研究		2. 外部試験		3. 学生調査		4. 卒業生アンケート		5. 雇用先アンケート		6. GPAの分析・検証		7. 学修ポートフォリオ等の分析・検証		8. 外部専門家の評価	
	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等	全学	学部・学科等
1.個人	21.6	35.5	12.9	15.6	11.6	8.9	7.0	5.7	3.4	2.7	7.6	7.6	7.4	11.0	0.0	0.2
2.クラス	0.2	1.5	0.8	0.6	1.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	1.5	1.9	0.0	0.0
3.学科	9.7	19.0	4.7	11.2	7.0	8.7	5.7	7.4	2.1	4.0	8.9	11.6	2.7	5.7	0.8	5.9
4.学部	5.1	10.4	4.7	10.1	9.1	13.3	8.5	12.3	3.4	6.8	6.8	11.8	1.5	5.9	3.2	5.3
5.大学	7.8	4.7	14.4	6.3	33.6	14.4	23.9	10.4	15.0	5.5	17.3	8.9	7.2	3.0	9.1	5.1
6.その他	0.2	2.1	0.4	2.3	0.8	2.3	0.4	1.3	0.8	1.3	1.3	1.9	0.6	1.9	0.2	1.1
7.行っていない	46.7	18.6	52.6	42.7	31.7	41.4	46.5	50.7	64.9	65.8	50.5	46.9	69.6	58.6	76.3	68.5
無回答・非該当	8.7	8.2	9.5	11.0	5.1	10.4	7.8	12.1	10.1	13.7	7.2	11.0	9.5	12.1	10.4	14.0
合計(n)	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473

大学基準協会調査2015年

大学全体では学生調査が多い

7

OECD諸国での学修成果測定重視の背景

- 共通して、
教育成果と社会的成果、そして学修成果の検証がアカウンタビリティとして社会から求められる。

例えば、

英国では2018年より全国共通の卒業後15ヶ月後調査が実施 2017年高等教育研究法により大学は参加義務となる
米国では、直接評価の手法も多く開発され、実際に採用

- ・オバマ政権の時に実施されるようになったカレッジスコアカード
大学毎の卒業率、卒業後の年間所得の中央値等が提示
- ・年間所得のデータは連邦奨学金を受給した学生のみで、機関からの卒業のデータと納税データと紐づけて算出
以前は入学後10年のデータであったが現在は卒業後2年目のデータが提示



国が実施していることが特徴

8

米国での学生調査

UCLA の高等教育研究センター(HERI)はCIRP (the Cooperative Institutional Research Program) 新入生調査(項目: 態度、期待、経験)は45年以上も実施

CSS (College Senior Survey) 大学生調査(4年次生調査) 項目: 態度、価値観、学習成果の獲得、経験

NSSE (National Survey of Student Engagement) 項目: 学生のエンゲージメント
具体的には学習課題、学友との学び、教職員との経験、HIP経験等

CSEQ (College Student Experiences Questionnaire) 項目: 学生の経験、満足度等

これら間接評価と組み合わせてより学修成果・教育成果を測定するために開発され使用されているのが直接評価としての標準化テスト

9

直接評価としての標準化テスト

- 標準化テストによる学習成果測定 米国>ヨーロッパ (Cain and Hearn, 2017)
- ETSによる標準試験測定、CAAP (Collegiate Assessment of Academic Proficiency) (開発者 ACT) 読み、書き、数学、科学的論理、批評的思考の学生習熟度を評価するモジュールのセット
- The Proficiency Profile (開発者 ETS) 読み、書き、数学、批評的思考の一般教育の成果を評価するモジュールのセット、ETS は生物、経済学、音楽、心理学、経済学等の14以上の学科目分野の主要な領域試験のセットと批評的思考に関する評価を提供
- Accuplacer & Companion College Board
- Collegiate Learning Assessment (CLA) 知識よりも応用を重視した新たな尺度に重点 (Zahner and Gioffi, 2017)
- AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes) (Coates and Richardson 2012)
- The HEIghten assessment (Liu et al. 2016)
- A cross-national assessment of engineering competence (Loyalka 2015)



- アカウンタビリティにこたえるためにIR部門は組み合わせて教育成果、プログラム評価等を実施
高コスト

10

英国・オーストラリア での学生調査

英国

- 2005年開始のNational Student Survey

項目：授業の質、学習資源、学習機会、フィードバックと成績評価等

オーストラリア

- 2012年開始のStudent Experience Survey: SES)

すべての高等教育機関のすべての学生の学習経験の測定

項目：総合的な教育経験の質、教育の質、学習者のエンゲージメント、

学習資源、汎用的能力の獲得等

- 1992年開始のCourse Experience Questionnaire: CEQ)

2016年から卒業生による教育経験の測定

項目：満足度、教育の質、汎用的能力の獲得等

日本における学生調査の開発と活用方法

学生調査の開発

- 金子元久研究グループ 創成科研 大規模な学生調査→学生の学習時間、授業の質や授業方法の経験等→先行研究としての引用も多く学生調査の嚆矢のひとつ
- 山田礼子研究グループ UCLA HERIのJCIRP調査の日本版として国際比較も可能
3種類の調査を開発 JFS（日本版新入生調査）、CSS（大学生調査）、JCSS（短期大学生調査）
カレッジ・インパクト研究として進展 →JFS、CSSはJSAAPとして事業化、
JCSSは短期大学基準協会で事業化
- 大学IRコンソーシアム 同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学の4校から出発
共通の学生調査（UCLAの調査とJCIRPが基盤）

13

（JFS（新入生調査）2017～2021データの概要 新入生調査）2017～2021データの概要

- 2017から2021まで参加した公立・私立大学の新入生データ
- 2020年はコロナ禍により1校のみが参加しているため除外
- 国立大学が2017年には参加しているが、それ以降は参加していないため除外
- 2017年 4校 1481人 2018年 4校1569人 2019年 4校1730人 2021年 3校 1432人

	2017	2018	2019	2021
下位の方	15.5	18.9	18.1	17.3
中の下くらい	18.8	19.2	19.0	21.6
中くらい	25.0	23.8	23.7	24.0
中の上くらい	24.7	23.3	24.8	21.8
上位の方	11.9	10.3	10.6	11.7
その他（わからない、覚えていないなど）	4.1	4.4	3.7	3.6

14

高3時1週間あたりの活動時間：授業時間外での勉強や宿題

	0時間	1時間未満	1～2時間	3～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	20時間以上	合計
2017	9.9%	19.8%	14.4%	14.1%	11.4%	7.4%	6.1%	16.8%	100.0%
2018	10.3%	18.5%	15.6%	15.1%	10.7%	7.5%	6.6%	15.8%	100.0%
2019	9.7%	21.6%	15.0%	14.4%	10.2%	6.4%	5.5%	17.2%	100.0%
2021	9.1%	24.1%	20.1%	16.1%	10.1%	6.9%	5.4%	8.2%	100.0%
平均	9.4%	20.3%	16.0%	15.1%	10.7%	7.4%	6.0%	15.2%	100.0%

カイ2乗検定 $p<0.000$

高3時1週間あたりの活動時間：友人との交際

	0時間	1時間未満	1～2時間	3～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	20時間以上	合計
2017	4.3%	11.4%	18.8%	25.0%	16.1%	8.0%	4.3%	12.2%	100.0%
2018	3.5%	11.0%	16.8%	23.3%	18.7%	8.8%	4.3%	13.4%	100.0%
2019	4.7%	12.4%	18.3%	23.2%	17.3%	8.1%	4.4%	11.5%	100.0%
2021	4.2%	10.7%	18.1%	24.0%	18.8%	6.6%	4.9%	12.8%	100.0%
平均	4.4%	11.5%	18.3%	24.0%	17.6%	7.8%	4.4%	12.2%	100.0%

カイ2乗検定 $p<0.05$

15

高3時1週間あたりの活動時間：インターネットの利用

	0時間	1時間未満	1～2時間	3～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	20時間以上	合計
2017	4.3%	13.3%	21.4%	18.0%	17.4%	9.6%	5.6%	10.3%	100.0%
2018	3.2%	12.3%	19.3%	18.4%	17.5%	9.7%	6.8%	12.7%	100.0%
2019	2.9%	10.8%	19.1%	20.2%	18.8%	9.6%	4.7%	13.9%	100.0%
2021	1.8%	10.0%	18.8%	17.6%	18.1%	11.6%	6.5%	15.6%	100.0%
平均	3.0%	11.6%	19.5%	19.0%	18.0%	10.1%	5.8%	13.0%	100.0%

カイ2乗検定 $p<0.000$

- ・受験前の高3時の授業外学習時間は0～1時間が30%前後
- ・受験前の高3時の友人との交際時間も16～20時間以上が17%前後
- ・受験前の高3時のインターネットの利用時間は16～20時間以上が2018年以降18～20%前後に上昇

16

高校3年時 での経験

・大きく変化しているとはいえないが、アクティブな学習行動は若干上昇

・態度や経験上での高大接続のベースとなる経験と位置づけられるのでは？

高校3年時の経験平均値	2017	2018	2019	2021
授業中、質問した	2.28	2.31	2.30	2.33
自分の意見を論理的に主張した	2.03	2.04	2.08	2.16
インターネット上の情報が事実かどうか確認した	2.12	2.16	2.26	2.36
困難なことにあえて挑戦した	2.55	2.54	2.50	2.51
研究に関する記事や論文を読んだ	1.61	1.60	1.64	1.66
授業以外に興味のあることを自分で勉強した	2.11	2.10	2.09	2.15
自分の失敗から学んだ	3.09	3.01	3.02	3.01
留学生と交流した	1.53	1.51	1.58	1.50
授業に遅刻した	1.41	1.41	1.40	1.36
やるべきことの多さに圧倒された	2.56	2.53	2.53	2.46
ゆううつで、落ち込んだ	2.30	2.23	2.28	2.22
スクールカウンセラーなどに相談した	1.14	1.14	1.14	1.20
学校に行きたくないと思った	1.90	1.87	1.93	1.95

1:全くなかった 2:あまりなかった 3:時々あった 4:ひんぱんにあった

17

在学中に身につけるべき力

- ・4年間で大きな変化はない。
- ・ほとんどの項目がとても必要（4点）とある程度必要（3点）の間で回答
- ・専門的知識（分野）だけでなく、汎用的なスキル・能力を身に付ける必要があると認識
- ・高大接続においてもこうした汎用的なスキル・技能がどう高校時代に身に付いているかを把握し大学でのカリキュラム上での接続を考えた総合的初年次教育を提供する必要性がある。

	2017	2018	2019	2021
一般的な教養	3.75	3.76	3.74	3.73
分析や問題解決能力	3.64	3.63	3.63	3.64
専門分野や学科の知識	3.73	3.73	3.72	3.70
批判的に考える能力	3.06	3.07	3.10	3.08
異文化の人々に関する知識	3.20	3.23	3.25	3.27
リーダーシップの能力	3.41	3.41	3.40	3.37
人間関係を構築する能力	3.73	3.70	3.72	3.69
他の人と協力して物事を遂行する能力	3.69	3.67	3.67	3.65
異文化の人々と協力する能力	3.29	3.31	3.32	3.32
地域社会が直面する問題の理解	3.30	3.30	3.27	3.30
国民が直面する問題の理解	3.27	3.26	3.25	3.26
文章表現の能力	3.65	3.63	3.64	3.63
プレゼンテーションの能力	3.61	3.59	3.59	3.60
数理的な能力	3.07	3.02	3.07	3.08
コンピュータの操作能力	3.55	3.55	3.58	3.58
卒業後に就職するための準備の程度	3.78	3.74	3.75	3.73
コミュニケーションの能力	3.80	3.78	3.80	3.78
時間を効果的に利用する能力	3.70	3.67	3.71	3.67
グローバルな問題の理解	3.29	3.28	3.29	3.26
外国語の能力	3.42	3.41	3.41	3.35
創造性	3.49	3.47	3.48	3.47
情緒面での安定度	3.52	3.48	3.51	3.55
ねばり強さ	3.65	3.63	3.60	3.61
チャレンジ精神	3.69	3.66	3.62	3.63
自己分析力	3.66	3.65	3.64	3.68
情報収集力	3.65	3.62	3.65	3.66

1～4点

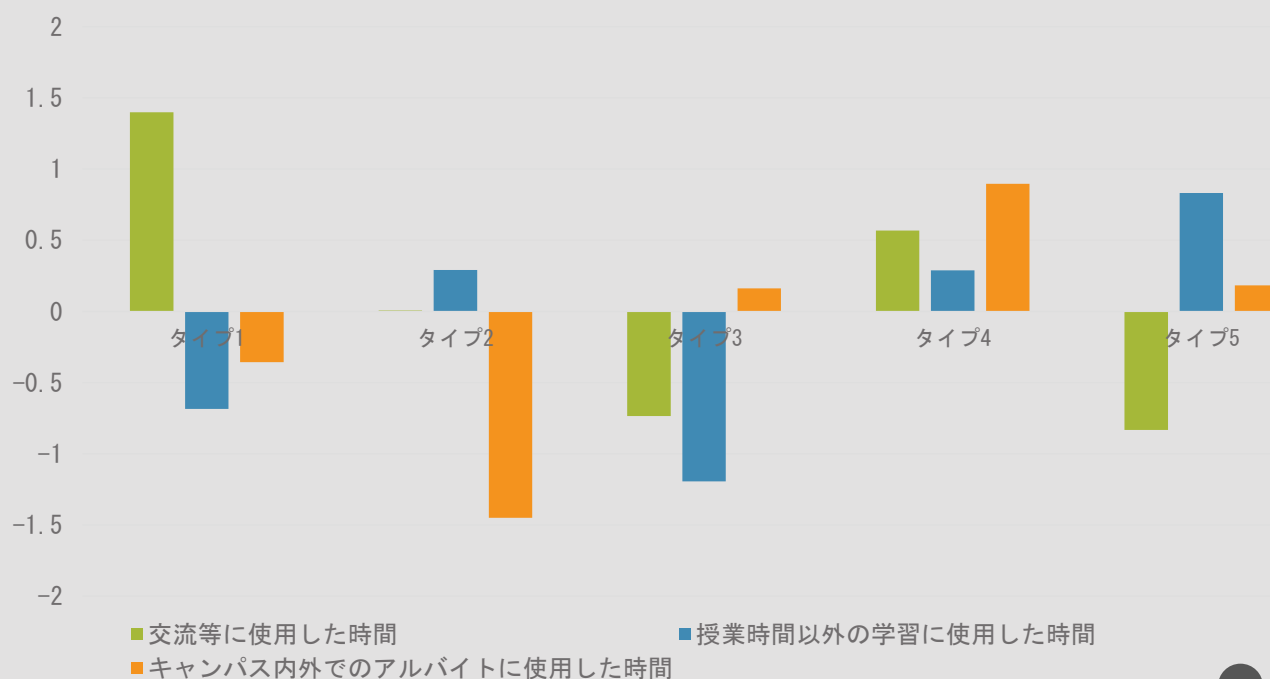
18

日米韓による参加国データの概要

- CIRP (UCLA) 2012大学生調査、日韓2012大学生調査
- 韓国データ：51大学より4,902人の3年生・4年生
- 日本データ：17大学より2,921人の3年生・4年生
- 米国データ：86大学より9135人の4年生
- 4年制私立大学のみ抽出

19

クラスター分析による学生タイプ別時間の使い方



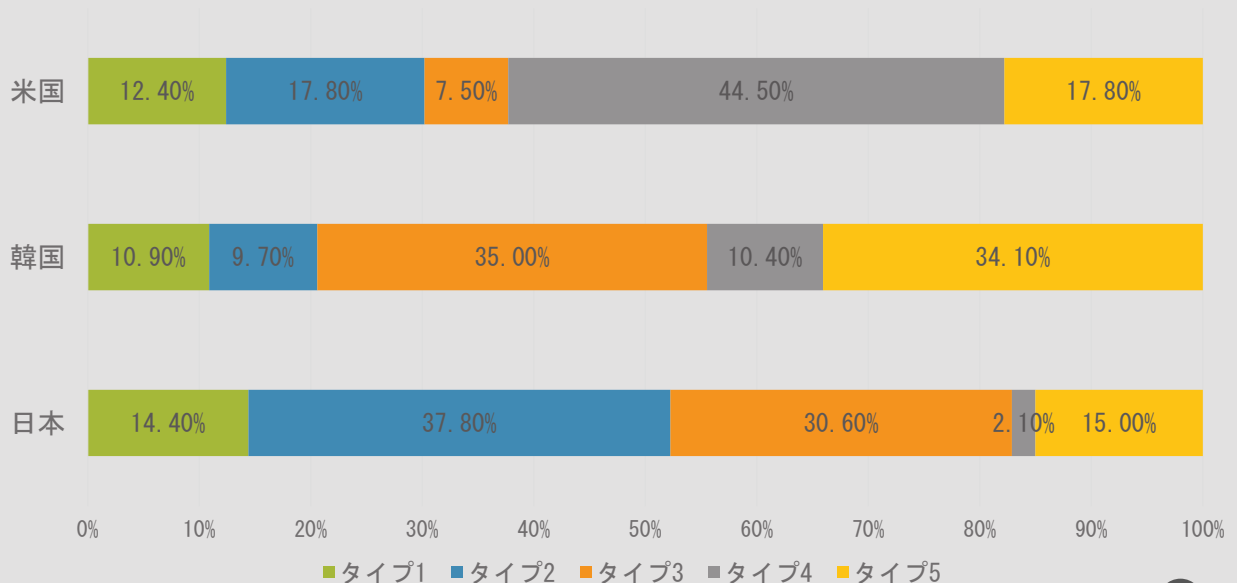
20

タイプの特徴

- タイプ1: 1999, タイプ2: 3047, タイプ3: 3367, タイプ4: 4424, タイプ5: 3899:
- タイプ1: 交流活動に活動的、学習及び大学内外でのアルバイトにはやや活動的ではない
- タイプ2: 大学内外でのアルバイトには活動的ではない
- タイプ3: 大学内外でのアルバイトには若干活動的であるが、学習及び交流活動には活動的ではない
- タイプ4: 全てにバランスよく活動している
- タイプ5: 学習には活動的であるが、交流活動には活動的ではない

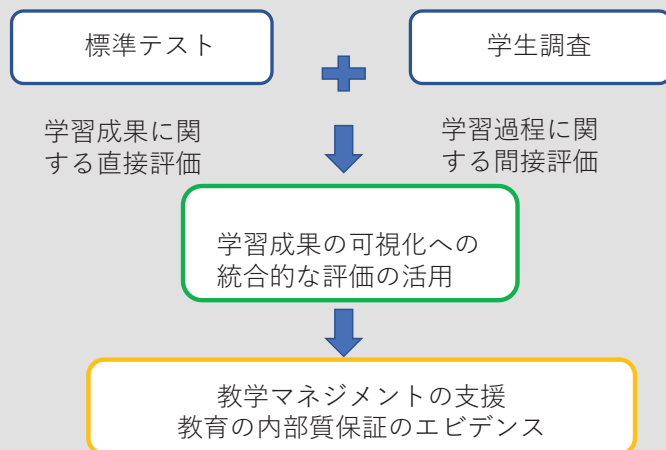
21

国別学生タイプの分布状況



22

間接評価と直接評価の統合



標準型 間接評価(JSLS2015)＋
直接評価(小テスト)の開発と実施、
分析、検証、標準型アセスメントと
しての利用

23

問題の設定と調査の概要

問題の設定

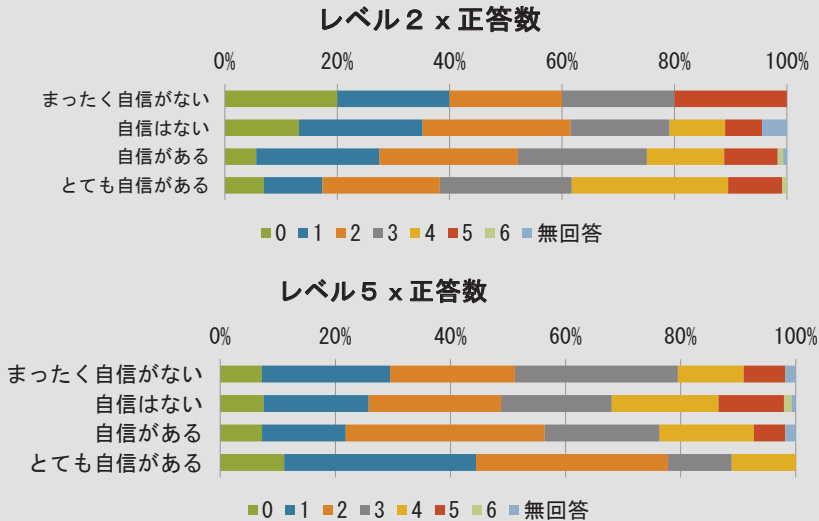
- 1. 客観テスト問題の正解数という直接評価による評価結果と間接的な評価との相関関係は？
- 2. 直接評価による評価結果と学習時間の相関は？

調査の概要

- 実施時期 2015年 最終回答数 533 男320(60%) 女197(37%) 無回答16(3%)
- 1年生203(38.1%) 2年生208(39%) 3年生68(12.8%) 4年生(7.9%)5年生以上7名(1.3%) 留学生7名(1.3%)
- 設問正答率 英語(読解力5問 時事知識1問) 読解力＝Q1:41.5% Q2:21.6%、Q3:44.1%、Q4: 52.5%、Q5: 49.2%、時事知識＝2. Q1: 36.0%
- 論理的思考力(数理)＝問題3. (1): 55% (2): 57.8%
- 高校までに修得していると仮定した数理問題・問(6): 48.6%
- 日本語で論理的思考力と、読解力を問う問題＝(3):81.2% (4):74.3% (5):76.7%
- 英語の読解力、時事問題、数理問題よりも日本語による論理的思考力、読解力を問うている客観テスト問題の正答率が高い

24

英語の自信の程度×正答数(全正解数6)

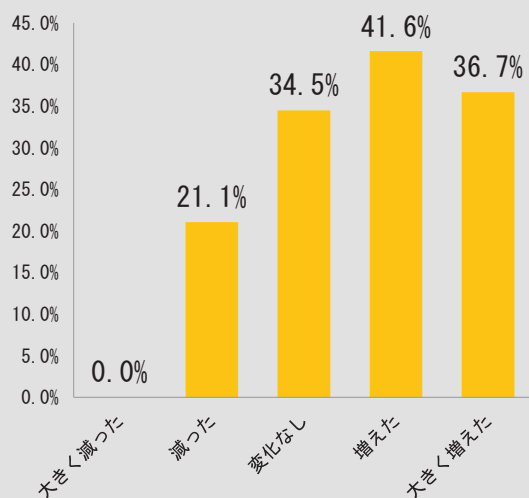


- 「まったく自信がない」と答えている学生ほど正答数が低く、「とても自信がある」と答えている学生ほど正答数が多くなるというおおまかな傾向

- ただし、レベル5&6で、とても自信があると回答している学生数は非常に少ない

25

正答率と理解度の自己評価の関係



- 理解の程度が増えるほど、正答率が上昇する傾向



- 主観的な評価も一定の信頼性を伴う評価指標として利用可能

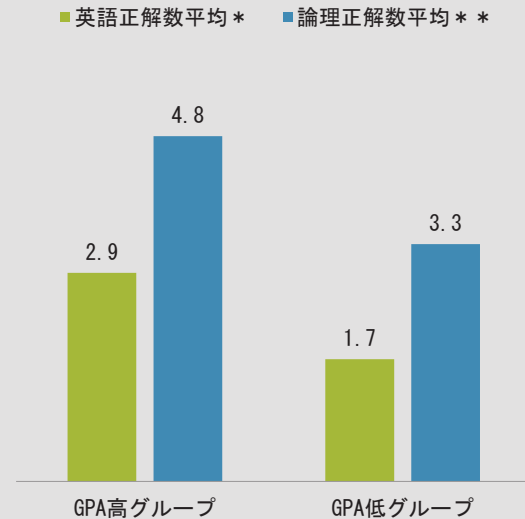
- 注

「大きく増えた」と回答しているグループについては若干の正答率の落ち込み

英語の時事問題の正答率とグローバルな問題の理解の習得度（自己評価）の関係

26

GPAと客観テスト問題正答数との関係



* $p < 0.1$ ** $p < 0.05$ 水準で有意

- 直接評価結果としてのGPAと客観テスト問題との正解数には一定の相関が観察
- ただし、今回は追跡ができる学生数が限定されているため、大規模人数での検証が不可欠

27

汎用的能力の習得度の自己評価と正解数との関係

	分析および問題解決力増加度*		批判的思考力増加度*	
	低～変化無	増加	低～変化無	増加
論理正解数平均	3.7	4.2	3.8	4.1
* $p < 0.01$ 水準で有意				

- 分析および問題解決力・批判的思考力の習得度が高いと自己評価した学生は論理問題正解数が高い傾向

28

学生調査事業の概要と実績

短期大学生調査（在学生）

- 各短期大学における自己点検・評価や内部質保証サイクルに資するデータ収集ツールの提供
- 調査研究委員会にて、2008年度から10年間「短期大学における主体的改革・改善に資する自己点検・評価方法に関する調査研究として研究開発
- 日本版大学生調査（JCSS）を一部編集して短大生調査（JJCSS）を2008年度より実施
- 2014年度に調査内容を大幅に見直して、短大生調査（*Tandaiseichousa*）に改定
- 2015年度より希望校に対して分野分類コードによる学科・専攻課程別の集計を実施可能に
- 2018年度より「短期大学生調査」を事業化
- 2020年度より希望校に対して質問紙調査の代替手段としてweb調査を実施

（Cf.）短期大学卒業生調査

- 短期大学で学ぶ意義（短期大学の特色との整合性）、在学時の教育プログラムと卒業後の職業との関連性（レリバンス）を確認できる調査をコンセプトとして、2018年度より研究開発
- 2018-2019年度に質問内容、実施方法等の調査設計を行い、2019年度に試行調査を実施
- 2020年度より全会員校向けに卒業生調査を実施
- 調査対象者は「原則卒業後1年目、3年目、5年目に該当する者」に限定
- 参加校から対象の卒業生に調査依頼書を郵送等し、依頼状にあるQRコードからウェブアンケートフォームにアクセスし回答
- 2021、2021年度の全体調査実施状況を踏まえて、2022年度より「短期大学卒業生調査」を事業化

作成：堺完

以下4枚のスライドは大分大学講師堺完氏が短期大学基準協会のセミナーで使用したものを再掲

29

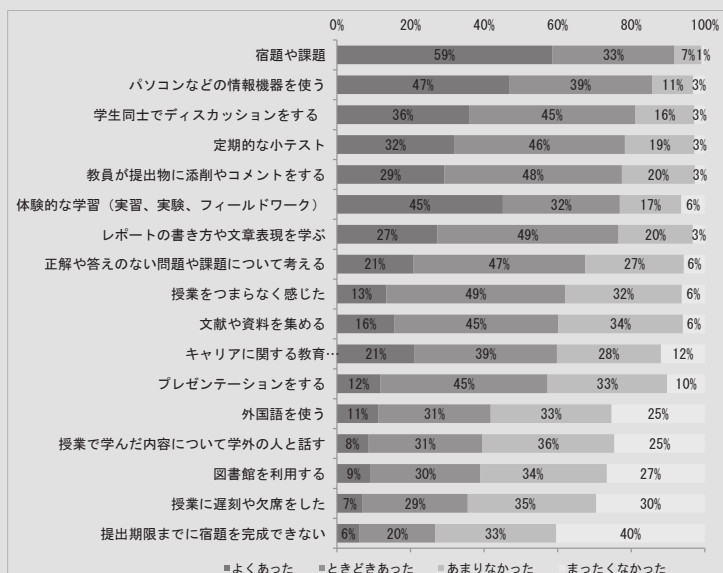
短期大学生調査の設問内容

設問番号	設問内容	回答数	設問番号	設問内容	回答数
問1	性別	1	問14	読書経験（量）	2
問2	年齢	1	問15	課外活動の経験	6
問3	学年	1	問16	現在の成績状況	1
問4	居住形態	1	問17	満足度（施設・学生サービス）	13
問5	通学時間	1	問18	満足度（教育）	6
問6	志望度（第一志望）	1	問19	入学後の知識・技能の変化	22
問7	内部進学者	1	問20	将来のキャリア志望	1
問8	入試区分	1	問21	学内の経済的援助の有無	1
問9	進学選択時の重要度	15	問22	学費等の経済的負担割合	1
問10	進学アスピレーション	1	問23	学生生活の充実度	1
問11	授業における経験	17	問24	他者への短期大学推奨度	1
問12	1週間あたりの活動時間	4	問25	短期大学の総合評価	5
問13	教員との関わり合い	4			

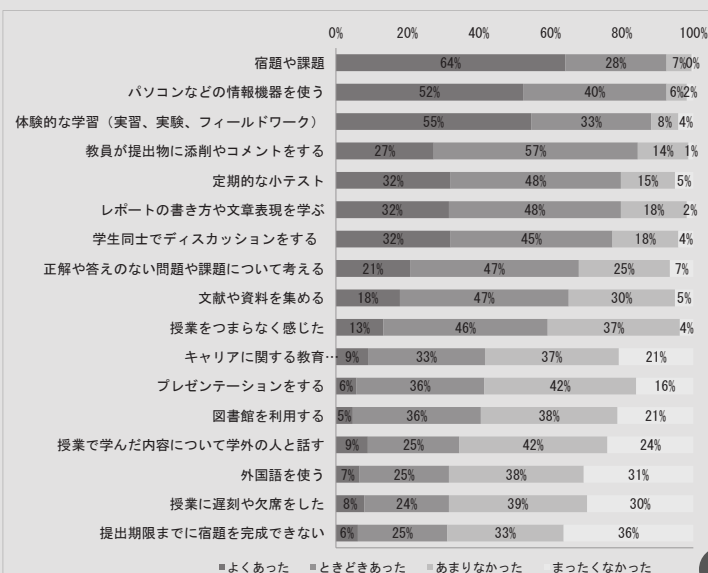
30

I：全体と自校（全体）の単年度比較 (2021年度調査 問11_授業における経験_回答割合降順)

参加校全体 (N=16,575)



市ヶ谷短期大学全体 (N=213)

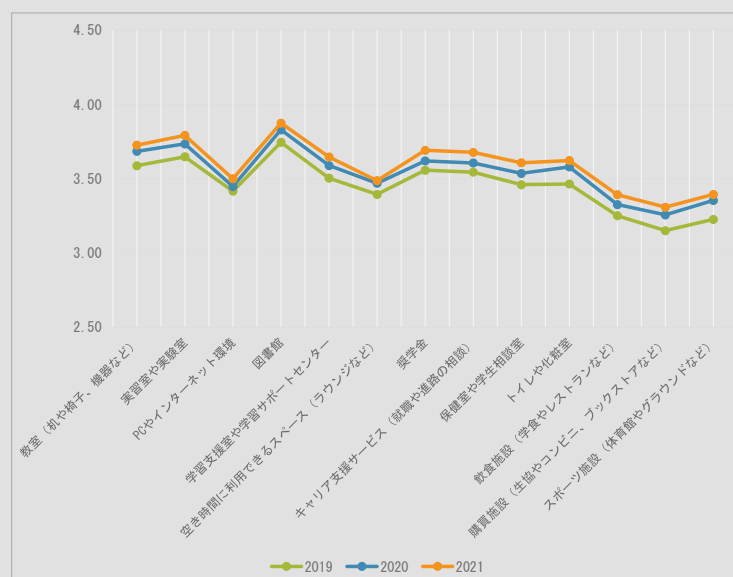


31

II：全体と自校（全体）の複数年度比較 問17 満足度（施設・学生サービス）3か年比較

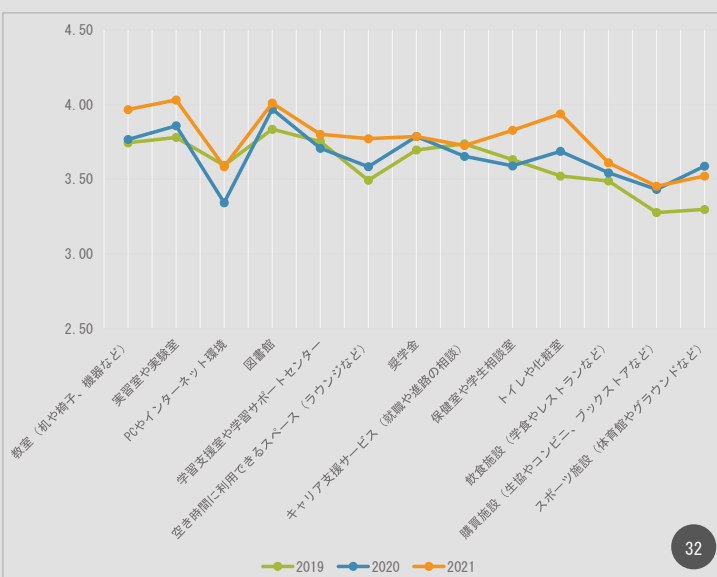
参加校全体

(2019:N=20,849 2020:N=17,032 2021:N=16,575)



市ヶ谷短期大学

(2019:N=232 2020:N=205 2021:N=213)



32

日本高等教育学会IR全国調査から

学生調査の実施状況、実施組織（Q9）



図13 学生調査の実施状況

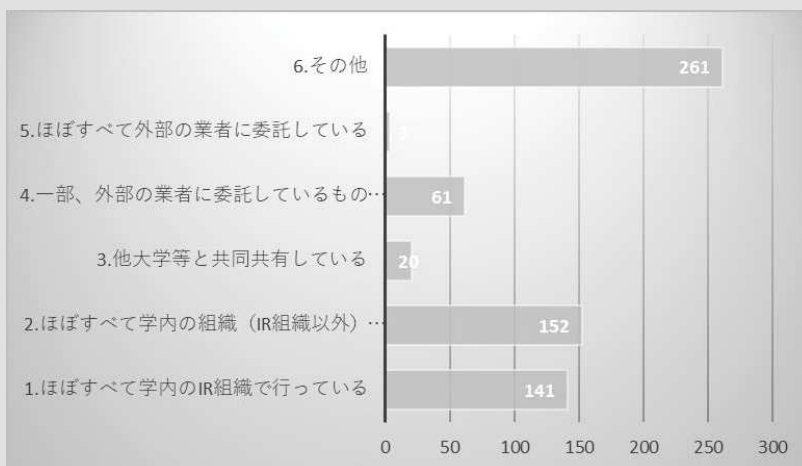


図14 学生調査の実施組織

IR活動の目的(Q8)、データアクセス (Q10)

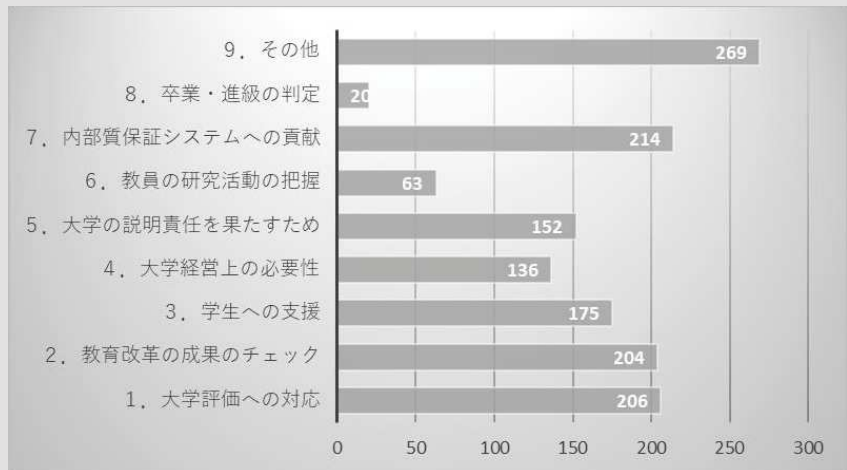


図15 IR活動の目的

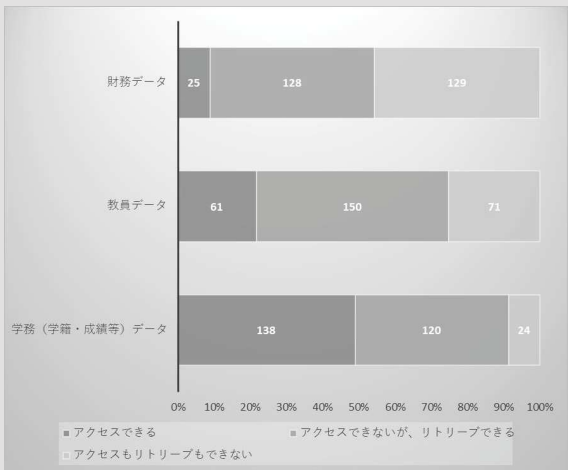


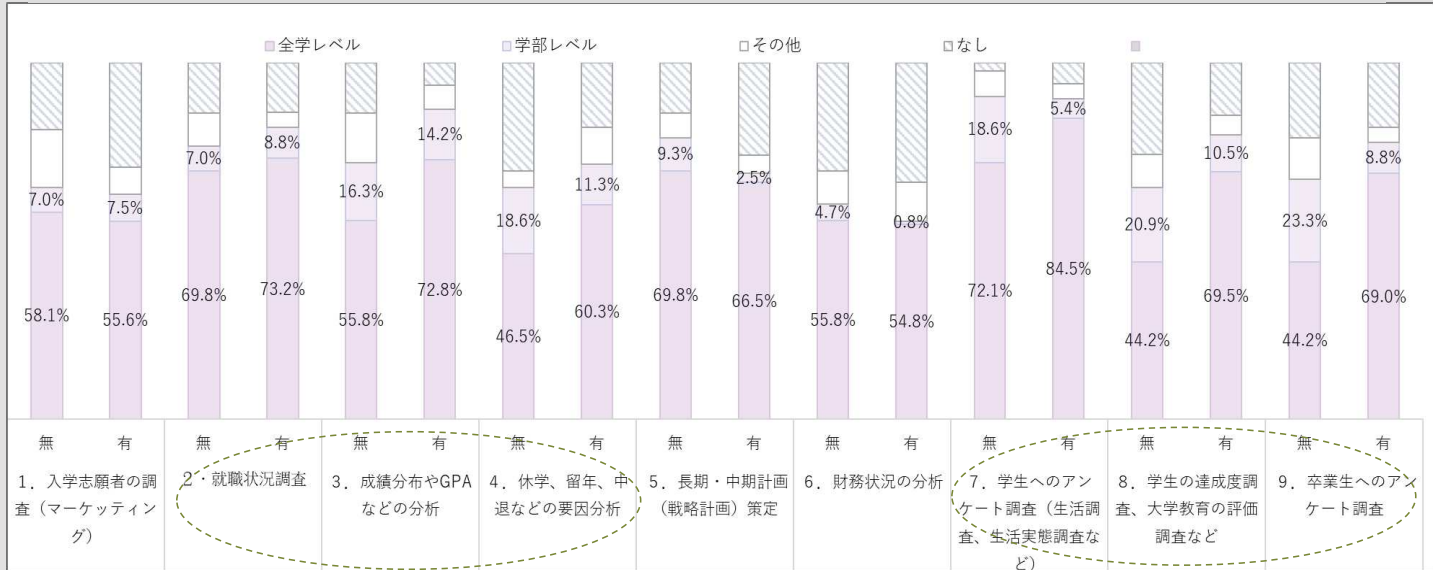
図16 データアクセス

作成：浅野茂

35

IR活動の実施（Q7×「IR組織の有無」）①

教学に関連する調査、分析、情報提供、の各項目では、「全学レベル」・「学部レベル」で実施していると回答する割合が、IR組織が「有」で高い。



作成：劉文君

36

まとめ

学生調査の活用と意味

- アセスメントポリシーもしくはアセスメントプランが教学マネジメントと並行して進捗する状況において、学生調査は広く普及・活用
- 他国においても教育成果と社会的成果の検証の一環として国主導で実施
- 他のアセスメントと組み合わせることで学修成果の可視化・質保証として機能

- ご静聴ありがとうございました。

- 最後に

- 日本高等教育学会会長IRプロジェクトチームからのメッセージ

日本高等教育学会では、会長プロジェクトとしてIRに関する調査研究を行っています。昨年度から今年度にかけては、IRの現状や課題を把握するために、全国の大学のIRに関する調査を行い、学会発表を行いました。

先般、理事会においてこのIRデータを用いた分析を促すために、学会員にデータを利用した研究課題の提案申請を行う方向性が了承されました。

来年できるだけ早期に、学会員にデータを利用した研究課題の提案の公募を行うことを企画しておりますので、ご関心のある方は奮って申請ください。学会のHPに詳細は掲載する予定です。

2022年度東洋大学IRシンポジウム
2022年12月10日

全国学生調査をどう活用するか -試行調査の経験から-

濱中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部 総括研究官）

1

1.全国学生調査（試行実施）の概要

—実施までの政策的経緯と2回の試行調査の実施概要—

2

「全国学生調査」実施までの経緯

- ▶ 2012・8 中教審「質的転換答申」
 - ▶ “学修行動調査等、学生の学修成果の把握の具体的な方策については、国際機関における取組の動向や諸外国の例も参考にしつつ、大学連携法人、大学間連携組織、学協会等において研究・開発を推進”
- ▶ 2018・6 中教審「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」
 - ▶ “全国的な学生調査や大学調査を通じて、整理し、比較できるよう一覧化”
- ▶ 2018・8 概算要求「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」
 - ▶ “在学中に身に付けた能力や付加価値の見える化（学修成果の可視化）に資する調査を実施”
- ▶ 2018・12 中教審「グランドデザイン答申」
 - ▶ “国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべき”
- ▶ 2019・6 調査実施案の決定（学生調査の実施に関する有識者会議）
 - ▶ “学生から見た各大学の教育の姿を可視化する大規模調査”
- ▶ 2019・11～12 「全国学生調査」試行実施（第1回）

3

全国学生調査（試行実施）の実施概要

- ▶ 2019年度調査（1回目）
 - ▶ 実施時期：2019年11～12月、対象：学部3年生（6年制の学部は4年生）
 - ▶ 参加大学：515大学1,689学部、対象学生数407,014人（参加大学では原則悉皆調査）
 - ▶ 有効回答者数：111,051人、有効回答率：27.3%
 - ▶ 集計基準合致学部：420大学1,103学部、対象学生数274,428人、有効回答者数102,104人、有効回答率37.2%
 - ▶ 学部単位で「有効回答者数が30人以上かつ有効回答率が10%以上」または「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定
- ▶ 2021年度調査（2回目）
 - ▶ 実施時期：2022年2月、対象：学部2年生、最終学年生（短大は最終学年生）
 - ▶ 参加大学：582大学2,117学部、対象学生数949,482人
 - ▶ 有効回答者数：112,341人、有効回答率：11.8%（2年生12.8%、4年生以上10.9%）
 - ▶ 集計基準合致学部：328大学776学部、対象学生数：461,162人、有効回答者数：84,486人、有効回答率：18.3%
- ▶ 対象学年や回答状況が異なっているので、今のところ経年比較には適さない
 - ▶ 調査の実施時期的にコロナ禍の影響による変化も考慮しなくてはならない

4

全国学生調査の集計結果の公表形態

- ▶ 回答者全体による度数分布のほか、設置者別（国立・公立・私立）、学部規模別、学部分野別（11区分）、設置者×学部規模別、学部分野×学部規模別のクロス集計表を公表
 - ▶ 2021年度調査では、生活時間など一部の項目について学年別集計もあり
- ▶ 統計調査の結果公表としては「常識的」な形態ではあるけれども、あまり面白味はない（というか、個々の大学にとってはあまり「役に立たない」かも）
 - ▶ 全国（厳密には参加大学）の学生全体における分布と自大学（学部）の学生の分布を比較することはできるが、全国の大学のなかで、自大学の状況が他と比べてどのような立ち位置にあるのかまではわからない
 - ▶ 学生の属性による回答のバラつき（分布）ではなく、大学間における平均等の指標のバラつき（分散）がどうなっているかのほうが重要
 - ▶ “学生から見た各大学の教育の姿を可視化する大規模調査”が本来の目的
 - ▶ 自大学・学部の相対的な順位がわかるほうが関係者に対する訴求力は大きい
- ▶ 全国の学生の状況（母集団の分布）を知ることが目的ならば、層化多段抽出による標本調査のほうが適している（例：日本学生支援機構「学生生活調査」）

5

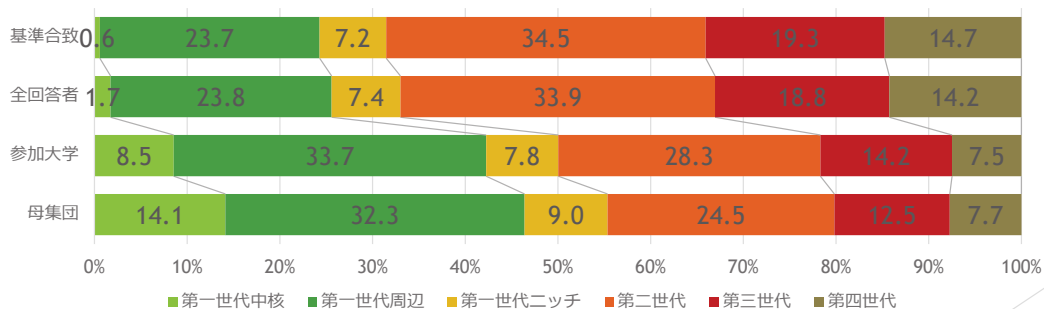
2. 「全国学生調査」データの特徴

—大規模悉皆調査のメリットをどう活かすか—

6

大規模悉皆調査ゆえの問題

- ▶ 参加希望大学のみを対象としているので、母集団からの偏りは避けられない
- ▶ 機関属性によって回答状況が異なる（大規模大学・学部回答率が低い）
- ▶ 大学・学部ごとの有効回答率（回答数）も異なるので、個人データのまま集計すると、特定の大学の影響が大きく現れる
- ▶ 大規模悉皆調査のメリットを活かした分析・結果公表はどうあるべきか？



第1回試行調査の参加・回答状況（学生の構成比・私立大学）

大規模悉皆調査であることのメリット

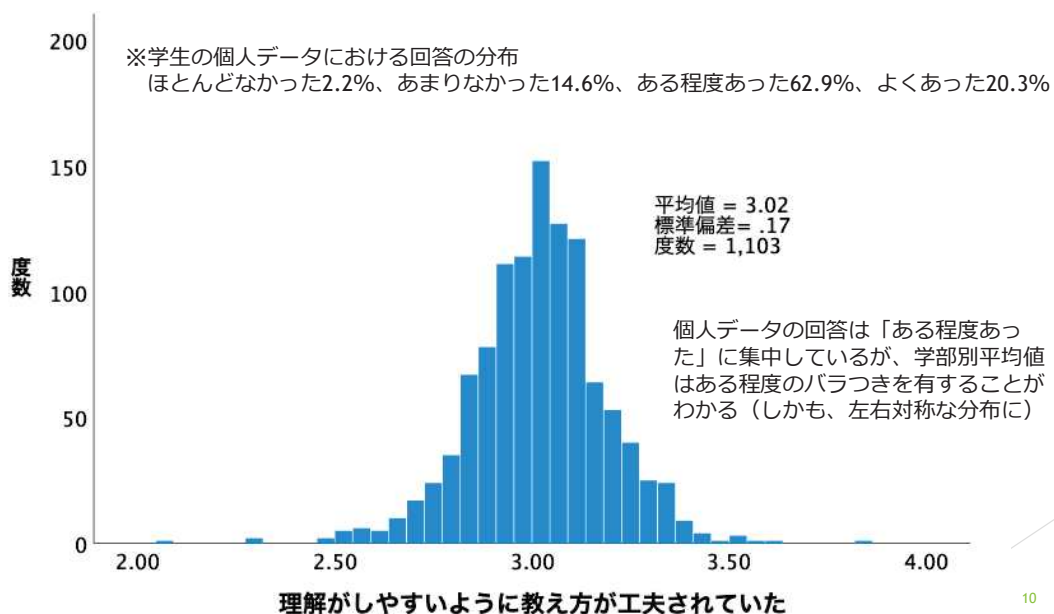
- ▶ 大学・学部ごとに、各質問項目の平均値や「あてはまる」と回答した者の率などの集計値を分析単位とするデータセットを作成できる
 - ▶ 特定の大学・学部への回答者の偏り（回答者数の違い）をある程度補正できる
- ▶ 「集計基準合致学部」の意味
 - ▶ 学部ごとに一定数以上の有効回答者数を確保することにより、学生の回答の集計値を当該学部における教育の特質や学修実態を表す指標とみなすことを企図
 - ▶ もともとは、大学・学部ごとの集計値を“比較できるように一覧化”することを前提にした「基準」だったのだが、試行実施では大学・学部別公表は実現せず
 - ▶ 大学・学部名の公表はなくとも、集計値の分布を提示することに意味があるだろう
- ▶ 以下、第1回試行調査のデータを用いて、いくつかの項目について紹介
 - ▶ ほとんどなかった＝1点、あまりなかった＝2点、ある程度あった＝3点、よくあった＝4点とした平均値を学部別に算出（集計基準合致学部のみ）
 - ▶ 同じ質問項目でも学部によって平均値にはバラつきがあることがわかる

3.学部単位データ（集計値）の活用例

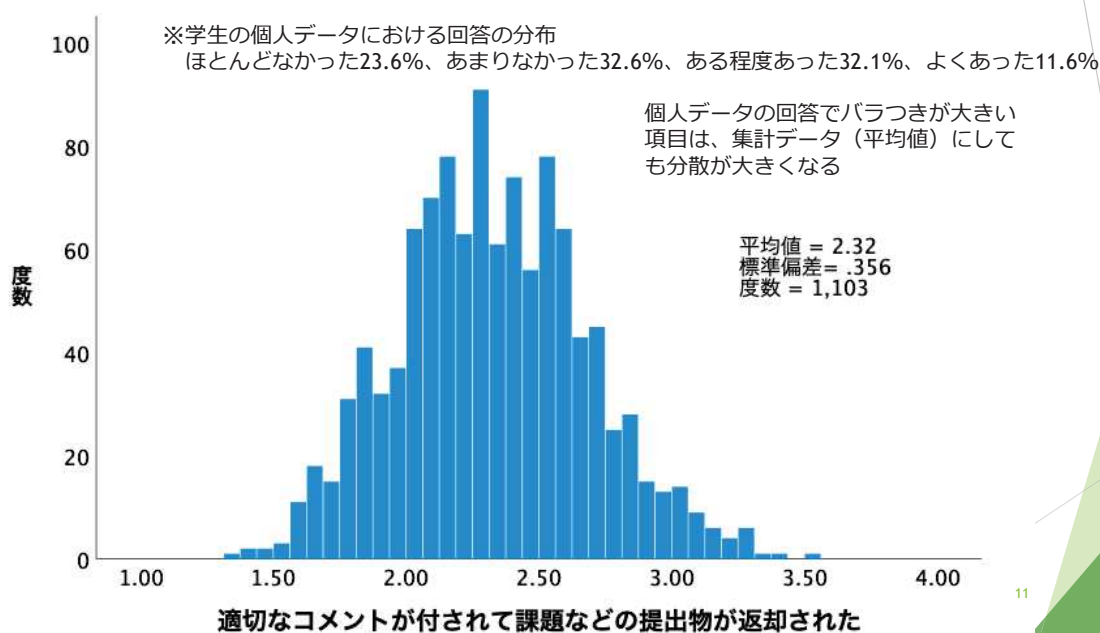
—学部単位集計データ（集計基準合致学部における平均値）の分布—

9

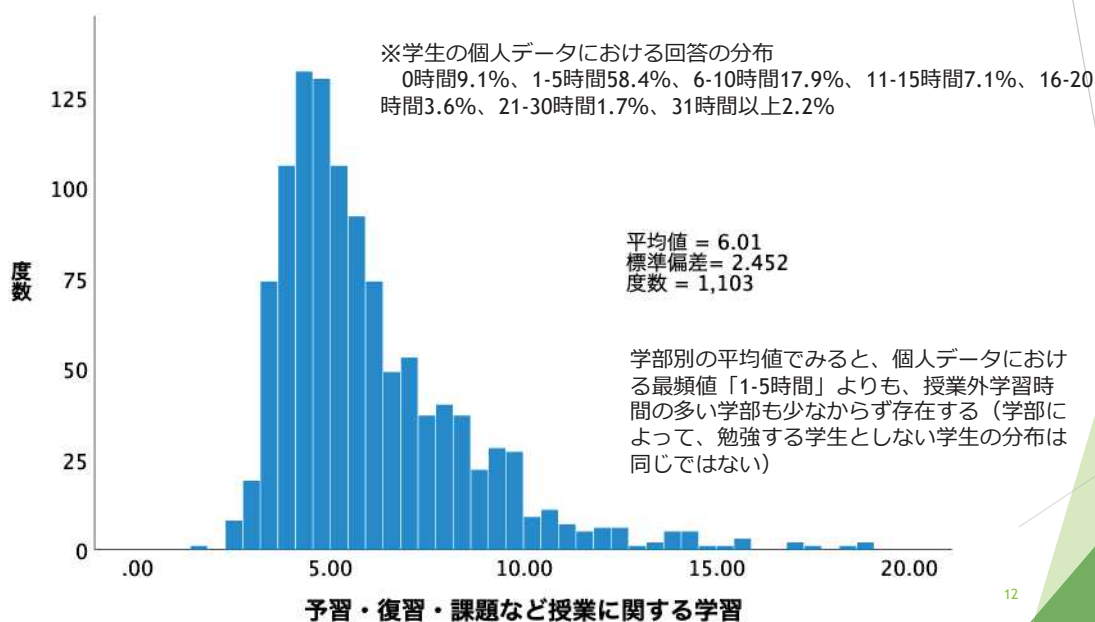
学部単位データでの集計の例（1）



学部単位データでの集計の例（２）



学部単位データでの集計の例（３）



4. 「全国学生調査」を用いた分析の可能性

ー学部別集計データを用いた相関分析の例ー

13

学部別集計データによる相関分析

- ▶ 同一の質問項目における学部別集計値（平均値）に、それなりの分散があることを確認できたところで、学部別集計データを用いた相関関係の分析の可能性を検討
- ▶ 学部ごとの「授業実施上の特徴（授業改善の進捗状況）」と「学生の自律的学習時間」や「大学教育のアウトカム」の間に相関はあるか
 - ▶ 学生の個人データで分析すると「もともと学習意欲の高い学生」→「自律的学習を求められる授業を積極的に履修」→「熱心に学業に取り組んだ結果、大学教育の成果を高く評価」という関連になりがち。しかし、大学による授業改善の効果なのか、もともとの学生の資質によるものなのかが不明
 - ▶ 「学習時間」の平均値や大学教育の「役立ち度」の平均値を、当該学部教育上の特性とみなして、「授業実施上の特徴」との相関関係の有無を検討
- ▶ 「授業外学習時間」および「大学教育の能力形成に対する役立ち度」を従属変数とする重回帰分析により、学部ごとの授業改善の進捗状況が、当該学部の学修成果に影響を及ぼしているかを検証する
 - ▶ “集計データによる分析の可能性を探る”という観点から結果をみてほしい

14

分析 1：授業外学習時間と授業での経験

- ▶ 従属変数：「予習・復習・課題など授業に関する学習」の時間
- ▶ 独立変数：大学に入ってから授業で次の項目はどれくらいあったか
 - ▶ 理解がしやすいように教え方が工夫されていた
 - ▶ 教員以外の者（アシスタントなど）が配置されており、補助的な指導があった
 - ▶ 小テストやレポートなどの課題が出された。※期末テストは除く
 - ▶ 適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された
 - ▶ グループワークやディスカッションの機会があった
 - ▶ 主に英語で行われる授業（語学科目は除く）があった
- ▶ ステップワイズ法による重回帰分析（統計的に有意でない項目は表示していない）
- ▶ 上記の独立変数のほか、大学の機関属性を統制
 - ▶ 国立大学（旧帝大＋旧官大、国立総合大学、その他国立）、公立大学、私立大学（第1世代大学、第2世代大学、第3世代大学以降）
- ▶ 個人データによる分析結果とも比較
- ▶ 重回帰分析の結果を示す表中の数値はいずれも標準化係数（以下、同じ）

15

授業外学習時間の規定要因（集計データ）

	学部分野				
	人文系	社会	理工農	保健	教育・家政
適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された	.352**			.302**	
小テストやレポートなどの課題が出された	.168*	.176**	.316**	.270**	.349**
グループワークやディスカッションの機会があった		.296**	-.196**		
TAなどが配置されており補助的な指導があった			.263**		.279**
主に英語で行われる授業		.210**	-.133*		
調整済み決定係数	.182	.250	.263	.222	.351
N	175	265	296	162	133

- ・ いずれの専攻分野でも、「小テストや課題」の頻度が、授業外学習を促すことが明らか
- ・ それ以外の要因は、専門分野によって異なっている
- ・ 理工農では「グループワーク」はマイナスの影響（2変数間でも有意に一）

16

授業外学習時間の規定要因（個人データ）

	学部分野				
	人文系	社会	理工農	保健	教育・家政
理解がしやすいように教え方が工夫されていた	.037**		.016*	-.025**	
適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された	.079**	.096**	.043**	.059**	.039**
小テストやレポートなどの課題が出された	.074**	.026**	.075**	.109**	.096**
グループワークやディスカッションの機会があった		.078**	.024**	.058**	
TAなどが配置されており補助的な指導があった		.042**	.016**		.065**
主に英語で行われる授業	.047**	.050**			
調整済み決定係数	.027	.043	.025	.030	.027
N	14066	24606	25117	12945	11608

- ・ ケース数が多いことも影響しているが、個人データのほうが有意な変数が多い
- ・ 理工農の「グループワーク」は集計データによる分析と符号が逆転（グループワーク等は、個人レベルで授業外学習を促すとしても、グループワーク等を積極的に導入している学部の学習時間が長いわけではない）

分析 2：大学教育の役立ち度と授業改善

- ▶ 従属変数：「次の能力を身につけるために、大学教育は役に立っていると思いますか」
 - ▶ 「専門分野に関する知識・理解」～「異なる文化に関する知識理解」の11項目（具体的な項目は次頁の表を参照）
 - ▶ とても役に立っている＝4点～役に立っていない＝1点として点数化して学部別平均値を算出
 - ▶ 11項目全てについて別個に分析すると煩雑になるので、因子分析（最尤法、プロマックス回転）により、項目を集約化する
 - ▶ 抽出された各因子の因子スコア（＝各因子に関連する項目による重みづけ合成得点とみなせる）を従属変数とした重回帰分析
- ▶ 独立変数
 - ▶ 分析 1 で用いた授業の特徴（“よくあった”～“全くなかった”を点数化した学部別平均値）
 - ▶ ステップワイズ法により有意な変数のみを含むモデルを採用
 - ▶ 「予習・復習・課題など授業に関する学習」の時間も独立変数に追加
 - ▶ 大学の機関属性はここでも統制変数として導入してある（表への記載は省略）

役立ち度の因子分析（集計データ）

	知識・理解	グローバル	アカデミックスキル
多様な人々と協働する力	.908	.157	-.178
専門分野に関する知識・理解	.887	-.233	-.087
将来の仕事に関連しうる知識・技能	.881	-.425	-.214
幅広い知識、ものの見方	.693	.294	.117
人に分かりやすく話す力	.608	.197	.187
問題を見つけ、解決方法を考える力	.528	-.024	.449
異なる文化に関する知識・理解	.073	1.094	-.213
外国語を使う力	-.133	.852	-.028
文献・資料・データを収集・分析する力	.183	-.073	.822
論理的に文章を書く力	.069	.134	.777
統計数理の知識・技能	-.273	-.220	.767
固有値	5.155	2.491	1.164

・（次頁の個人データによる因子分析とは異なり）専門的知識と幅広い知識が別の因子に分離するわけではない
 ・専攻分野によってどちらがより重視されるかという違いはあっても、いずれも授業を通して修得されることに変わりはないことを反映か

役立ち度の因子分析（個人データ）

	汎用的能力	専門知識
異なる文化に関する知識・理解	.732	-.185
外国語を使う力	.685	-.210
論理的に文章を書く力	.669	.100
人に分かりやすく話す力	.628	.135
問題を見つけ、解決方法を考える力	.617	.181
統計数理の知識・技能	.568	-.010
幅広い知識、ものの見方	.562	.225
多様な人々と協働する力	.505	.208
文献・資料・データを収集・分析する力	.497	.282
専門分野に関する知識・理解	-.108	.894
将来の仕事に関連しうる知識・技能	-.126	.892
固有値	5.254	1.239

・個人データでは、初期固有値 1 以上の条件では、2 因子のみが抽出される

・汎用的能力と専門知識というありがちなパターンに収斂。学生の授業に対する認識としては専門 or 汎用的能力の 2 分法が依然として強いということか

因子 1（知識・理解）と授業経験の関係

	学部分野				
	人文系	社会	理工農	保健	教育・家政
理解がしやすいように教え方が工夫されていた	.427**	.600**	.558**	.573**	.516**
適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された	-.154*	-.156**			
グループワークやディスカッションの機会があった	.378**	.444**	.397**	.354**	.412**
TAなどが配置されており補助的な指導があった	.152*				
主に英語で行われる授業	-.195**			-.127*	
予習・復習・課題など授業に関する学習の時間	.194**		.168**	.108*	
調整済み決定係数	.561	.590	.562	.614	.540
N	175	265	197	162	133

- ・授業を通じた知識の獲得には「教え方の工夫」が最も重要、グループワーク等もどの分野でも有効
- ・社会科学、教育・家政では授業外学習時間が影響していない・・・
- ・コメントのフィードバックはむしろマイナスの影響？（2変数間では有意に+だが）
- ・「英語で行われる授業」のマイナスも2変数間では無相関
（いずれも実施率が高い学部が少ないため、当該学部の特殊な要因が反映されている？）²¹

因子 2（グローバル）と授業経験の関係

	学部分野				
	人文系	社会	理工農	保健	教育・家政
理解がしやすいように教え方が工夫されていた	.323**	.455**	.318**	.367**	.366**
小テストやレポートなどの課題が出された	.242**				
グループワークやディスカッションの機会があった	-.210**		.341**		
TAなどが配置されており補助的な指導があった	-.233*				-.263**
主に英語で行われる授業	.549**	.405**	.361**	.379**	.331**
調整済み決定係数	.480	.447	.491	.391	.501
N	175	265	197	162	133

- ・当然のことながら「外国語の力」や「異文化への理解」に対しては、「主に英語で行われる授業」の頻度が強く影響
- ・ここでも「教え方の工夫」がいずれの分野でも有意に+
- ・授業外学習時間、コメントの返却はどの分野でも影響しない（→表からは省略されている）

22

因子3（アカデミックスキル）と授業経験の関係

	学部分野				
	人文系	社会	理工農	保健	教育・家政
理解がしやすいように教え方が工夫されていた	.496**	.591**	.392**	.657**	.544**
小テストやレポートなどの課題が出された	.203**	.099*	.162*	.150**	.200**
グループワークやディスカッションの機会があった		.097+	.242**		
主に英語で行われる授業	-.124*	.124**	.361**	.146**	.212**
予習・復習・課題など授業に関する学習の時間	.144*		.217**		
調整済み決定係数	.474	.511	.374	.587	.457
N	175	265	197	162	133

- ・「主に英語で行われる授業」が人文系のみで、あとは+の影響（人文系以外の分野では、英語で行う授業を実施可能であること自体が、学生の一般的な学力を示しているのかも）
- ・「小テストやレポート課題」が効いているのは当然か
- ・ここでも学習時間は一部の専攻分野のみ影響を与えている
- ・「コメントの返却」はアカデミックスキルと関連しそうだがどの分野も影響していない
- ・「教え方の工夫」は3因子ともに大きく+の効果→学生目線での授業の多さが、大学教育が「役に立っている」という認識を全般的に高めるとみるべきか

23

5. まとめにかえて

—全国学生調査の本格実施に向けた課題—

24

全国学生調査 本格実施に向けた課題

- ▶ 本報告では、全国学生調査（第1回試行実施）のデータを用いて、本調査によってどのような分析が可能となりそうかを探索的に検討
 - ▶ 学部別集計値データを分析単位とすることで、学生個人データを用いた分析とは異なる変数間の関係性を見出せる可能性は示せた（のであれば幸い）
 - ▶ 集計値データを用いた分析については、いわゆる「生態学的誤謬」を生じていないか、なぜ個人データの分析と異なる結果になるのか慎重に確認する必要がある
- ▶ 大学・学部別の集計値が公表されるようになれば、誰でも、このような分析が可能になる
 - ▶ 高等教育研究者の果たすべき役割は大きい（有効な分析が出来なければ、学生調査の意義そのものが疑われてしまう）
- ▶ 全国学生調査と各大学が独自に行う学修行動調査との連携をどうするか
 - ▶ 全ての大学・学生を対象にすると最大公約数的な質問項目に限定される
 - ▶ 有効回答率を上げるためにも、設問数を出来るだけ絞り込む必要もある
 - ▶ 各大学では独自の質問項目を設けたり、教学データとの紐付けが可能
- ▶ 全国レベルでの大規模悉皆調査のメリットを活かした分析を行うためには、一般的な社会調査の分析（方法論的個人主義）とは、発想の転換が必要

25

全国学生調査からみた 東洋大学の学生の学びと成長



劉 文君

東洋大学 IR 室

はじめに

- 「全国学生調査」（2022年1, 2月）に東洋大学も参加。本学の調査対象者数：15,417、回答者数は1,246人、回答率8.1%、第1部回答者数は1,123人
- 全国調査と本学調査の結果を、以下の三つの点で比較
 - 授業の形態
 - 身に着けた能力（自己評価）
 - 教室外での学習時間
- また、授業の形態と能力（自己評価）、能力と成長（実感）の関係をみる
- そのうえで本学の教育の特質と課題を考える

有効回答者数の分布（％）

- ・ 本学のサンプルは社会科学系のウェイトが高い。人文、理学・工学、家政はほぼ同じ。
- ・ 学年の分布はほぼ同じ。

全国	本学	全国		本学	
		実数（人）	構成比（％）	実数（人）	構成比（％）
人文	文学部	13,128	15.5	189	16.8
社会	経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部、国際観光学部、国際地域学部	15,901	18.8	455	40.5
理学・工学	理工学部	16,560	19.6	213	19.0
家政	食環境科学部	3,440	4.1	47	4.2
その他	ライフデザイン学部・総合情報学部・情報連携学部	35,457	42.0	219	19.5
計		84,486	100.0	1,123	100.0
学年構成	2 年生	59,559人	53.0%	608	54.1%
	4 年生以上	50,314人	44.8%	515	45.9%
	6 年生以上	2,468人	2.2%		
計		112,341	100.0	1,123	100.0

3

内容



はじめに

1. 授業形態

2. 身に着いた能力、成長

3. 学習時間

4. 授業形態と能力、能力と成長の関連

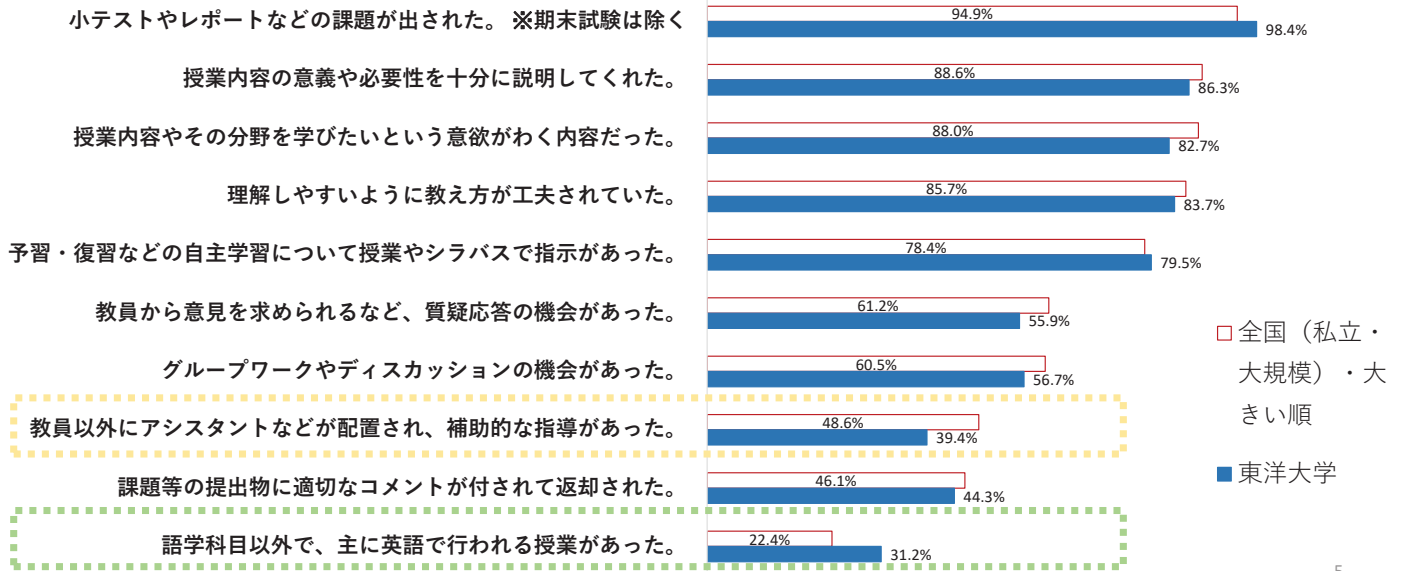
まとめと今後の課題

4

授業経験

「Q.大学に入ってから受けた授業で、次の項目はどのくらいありましたか」
 <よくあった>と<ある程度あった>の計(%)。全国は、私立大規模のみ(n=19,626)

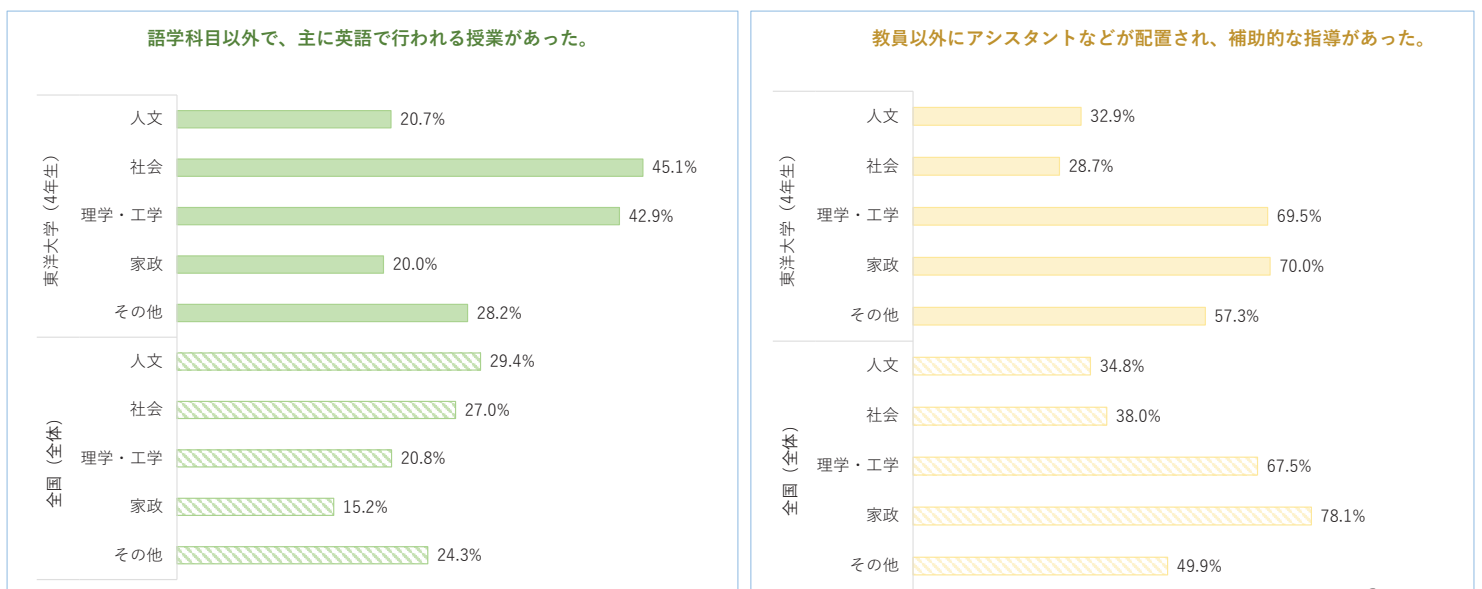
東洋大学の結果は、全国調査とほとんど一致



5

差がみられた点

- ・「英語で行われた授業」が多い。分野によって異なる。とくに「社会」「理学・工学」より多い。
- ・「補助的な指導」は少し少ない。分野によって異なる。「人文」、「社会」が少ない、「全国」と同じ傾向。



6



内容

はじめに

1. 授業形態

2. 身に着いた能力、成長

3. 学習時間

4. 授業形態と能力、能力と成長の相関

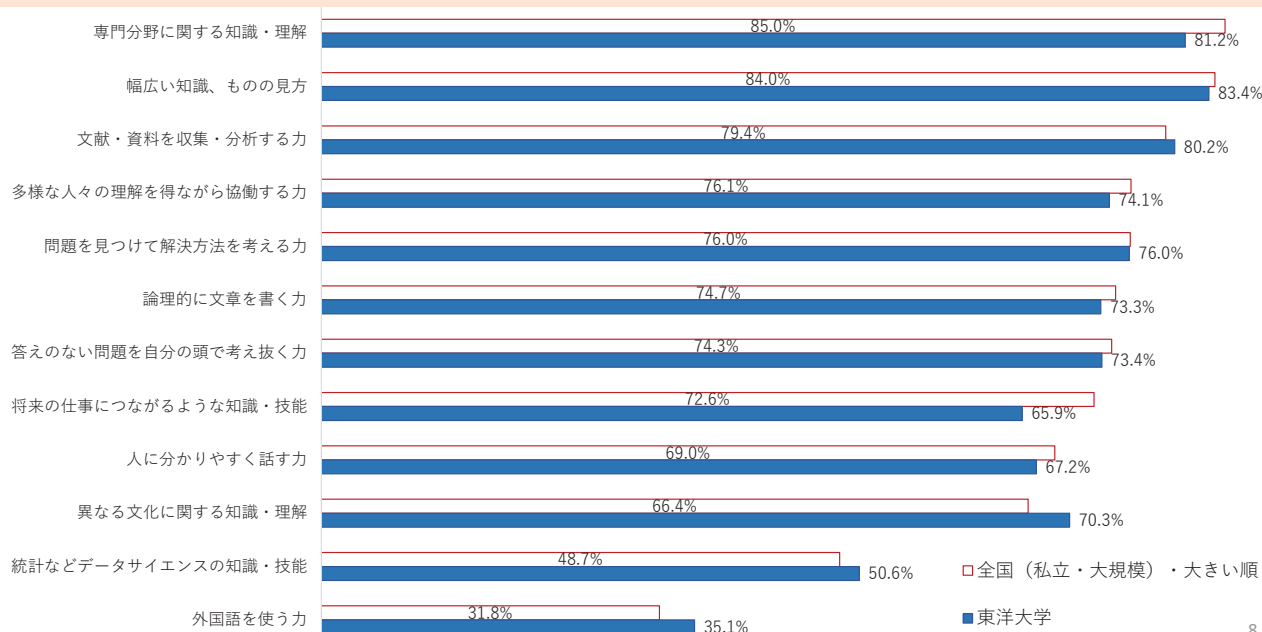
まとめと今後の課題

7

身に付いた知識能力

「Q. 大学教育を通じて、次のような知識や能力が身に付いたと思いますか」
<身に付いた>と<ある程度身に付いた>の計(%)。全国は、私立大規模のみ(n=19,626)

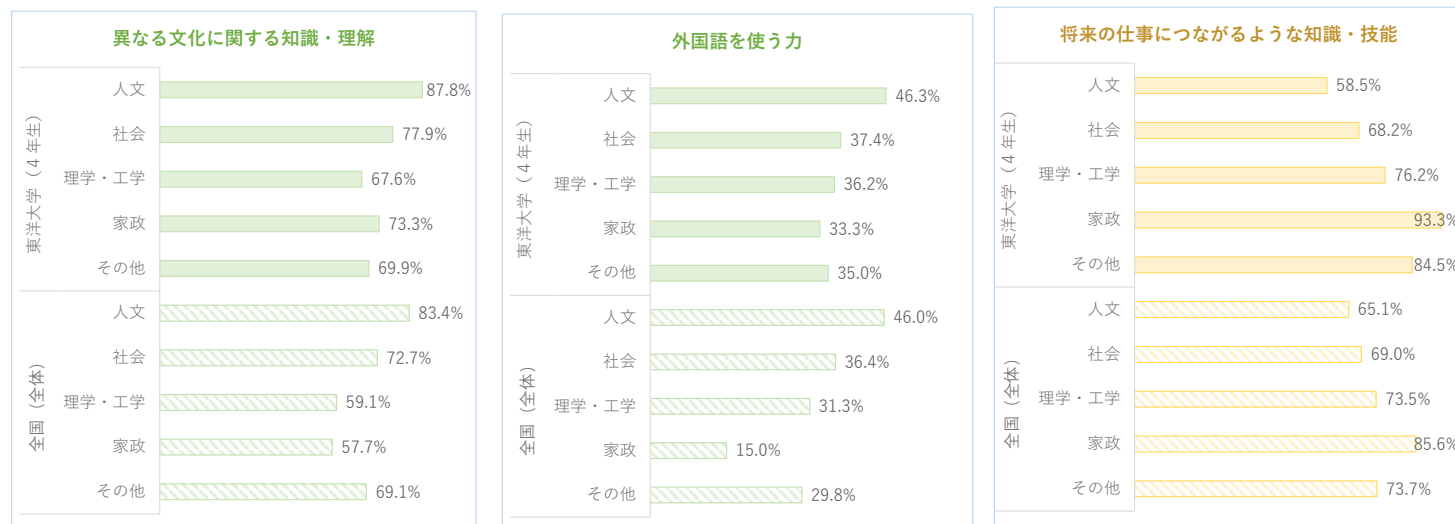
東洋大学の結果は、全国調査とほとんど一致



8

差がみられた点

「異なる文化に関する知識・理解」が多い。「人文」「社会」が最も多い、「全国」と同じ傾向。分野別の差は全国より小さい。「外国語を使う力」が多い。「人文」「社会」が最も多い、「全国」と同じ傾向、分野別の差は全国より小さい。「将来の仕事につながるような知識・技能」は少ない。「人文」「社会」が比較的低い、「家政」「理学・工学」が高い、「全国」と同じ傾向。



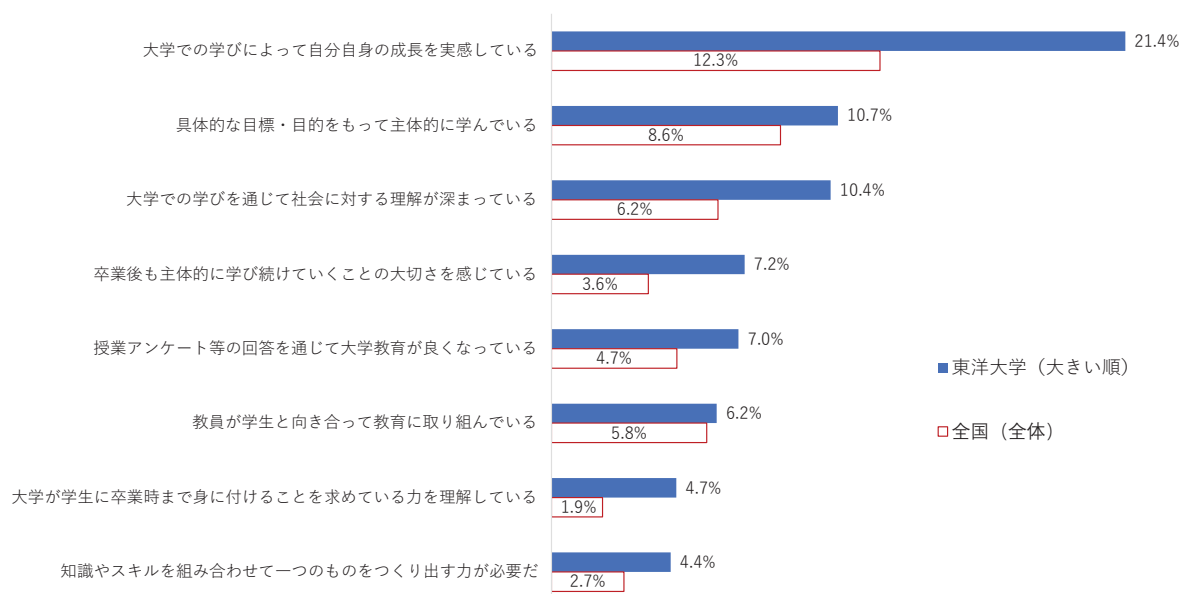
9

学生の成長（全国、東洋大学の4年生と2年生肯定的な回答の割合の比較）

「Q. これまでの大学での学び全体を振り返って、次の項目についてどのように思いますか。」

（＜そう思う＞と＜ある程度そう思う＞の計）

各項目で、東洋大学の4年生と2年生の肯定的な回答の差が全国より大きい。



10



内容

はじめに

1. 授業形態

2. 身に着いた能力、成長

3. 学習時間

4. 授業形態と能力、能力と成長の相関

まとめと今後の課題

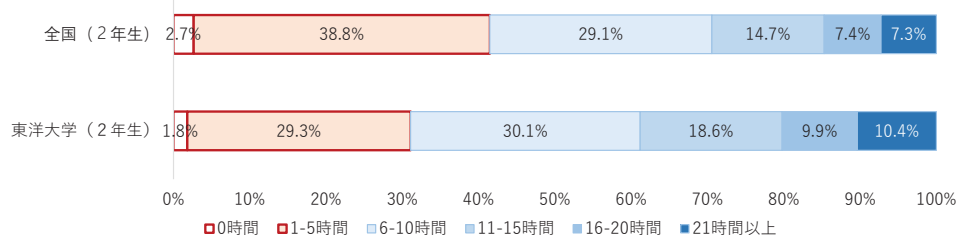
11

学習時間・全国との比較（2年生）

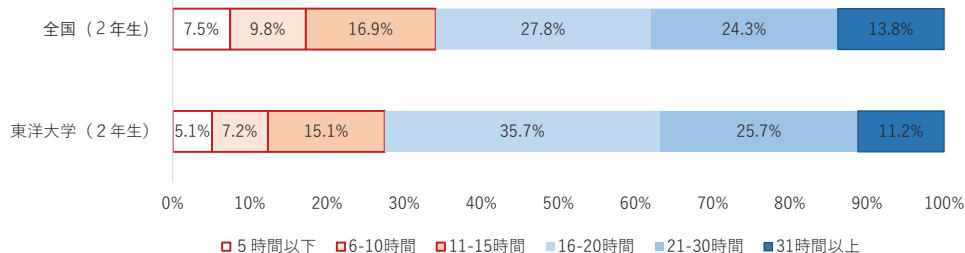
（Q.今年度後期の授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間は、それぞれどのくらいですか。）

2年生の「予習・復習・課題など授業に関する学習」時間は全国より長い
授業への出席も同じ傾向が見られる。

予習・復習・課題など授業に関する学習



授業への出席



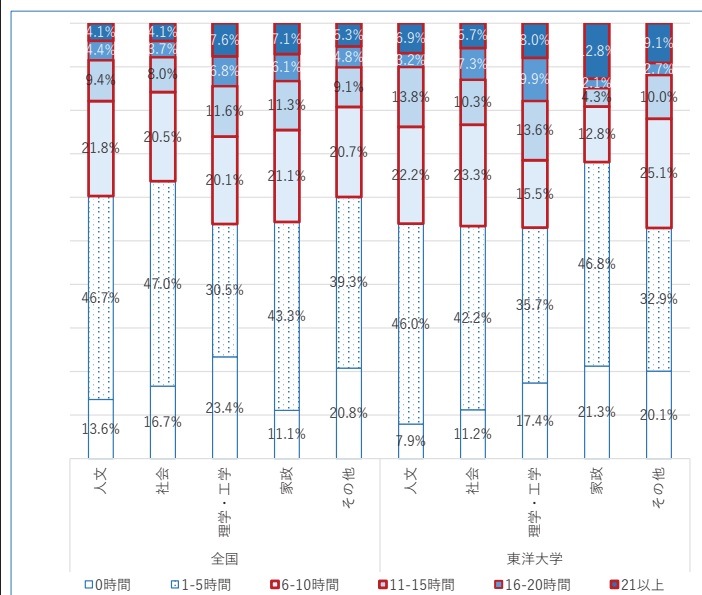
12

学習時間・全国の分野別との比較

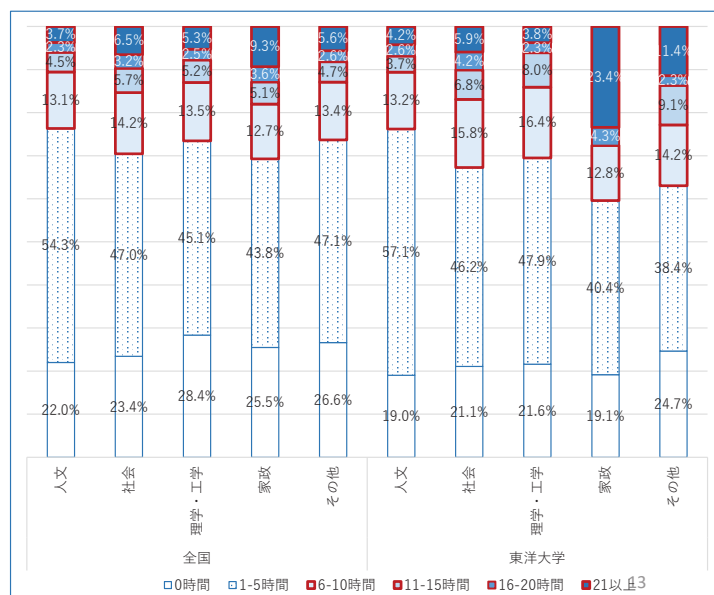
(Q.今年度後期の授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間は、それぞれどのくらいですか。)

全学年の分野別を見ても、「予習・復習・課題など授業に関する学習」「授業の予習・復習・課題以外の学習」の時間はいずれも「全国」より長い傾向。

予習・復習・課題など授業に関する学習



授業の予習・復習・課題以外の学習



内容

はじめに

1. 授業方法
 2. 身に着いた能力、成長
 3. 学習時間
 4. 授業形態と能力、能力と成長の相関
- まとめと今後の課題



「授業形態」と「身に付いた知識能力」との相関（東洋大学サンプルのみ）

- ・ほとんどの「授業方法の工夫」と「身に付いた知識能力」との間に有意な正の相関
- ・「適切なコメントが付されて返却された」などの「双方向型」の授業形態も有意
- ・英語の授業があることが、外国語の能力に対して最も効果的

	専門分野に関する知識・理解	将来の仕事につながるような知識・技能	外国語を使う力	問題を見つけて解決方法を考える力	幅広い知識、ものの見方
授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれた。	.409**	.372**	.250**	.349**	.325**
授業内容やその分野を学びたいという意欲がわく内容だった。	.489**	.402**	.239**	.382**	.417**
理解しやすいように教え方が工夫されていた。	.404**	.324**	.250**	.333**	.351**
予習・復習などの自主学習について授業やシラバスで指示があった。	.299**	.227**	.206**	.243**	.265**
小テストやレポートなどの課題が出された。 ※期末試験は除く	.048	.072*	.060*	.090**	.059*
教員以外にアシスタントなどが配置され、補助的な指導があった。	.241**	.267**	.150**	.232**	.132**
課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却された。	.263**	.233**	.246**	.250**	.219**
グループワークやディスカッションの機会があった。	.266**	.272**	.233**	.297**	.257**
教員から意見を求められるなど、質疑応答の機会があった。	.242**	.176**	.262**	.260**	.211**
語学科目以外で、主に英語で行われる授業があった。	.137**	.134**	.359**	.193**	.189**

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）。*、相関係数は 5% 水準で有意（両側）。

15

「身に付いた知識能力」と「成長の実感」との相関（東洋大学サンプルのみ、大きい順）

各種の「身に付いた知識能力」と「成長の実感」の間に有意な正の相関

大学での学びによって自分自身の成長を実感している。	
専門分野に関する知識・理解	.600**
幅広い知識、ものの見方	.551**
問題を見つけて解決方法を考える力	.546**
将来の仕事につながるような知識・技能	.535**
多様な人々の理解を得ながら協働する力	.524**
論理的に文章を書く力	.513**
文献・資料を収集・分析する力	.505**
答えのない問題を自分の頭で考え抜く力	.502**
人に分かりやすく話す力	.497**
異なる文化に関する知識・理解	.418**
統計などデータサイエンスの知識・技能	.324**
外国語を使う力	.316**

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）。*、相関係数は 5% 水準で有意（両側）。

16



内容

はじめに

1. 授業方法
2. 身に着いた能力、成長
3. 学習時間
4. 授業形態と能力、能力と成長の相関

まとめと今後の課題

17

まとめ

- 東洋大学の調査結果は、全国調査と比べて、大きな差異はない。
- 「外国語の授業が多い」点に特色がある。これが「外国語の能力」（自己評価）に大きな影響を与えている。SGU事業への採択を契機とした努力が反映しているとみられる。
- 学習時間について「授業出席」「予習・復習・課題など授業に関する学習」が多い。とくに「予習・復習・課題など授業に関する学習」が5時間以下の学生が、全国に比べて少ない。これはきわめて重要な結果なので、さらに分析が必要。
- 他方で、「教員の質疑回答」「補助的指導」については少し低い傾向がみられる。さらに分析が必要。
- 「知識能力」（自己評価）については全国とほぼ同じ傾向。「成長実感」について4年生は2年生との差が全国より大きい。

18

課 題

- サンプルの構成などを考慮してさらに確認が必要。
- 分野別にかなりの差異があり、さらに分析する必要。
- これまでのIR室の調査結果とほぼ一致。さらに組み合わせて、分析する可能性がある。
- 全国の傾向と大きく変わらないこと、他方で特色が出ている点もあることから、何をくみ取るべきかを、全学で議論することが必要。
- 個別教員にどのように周知するか。それから何をくみ取って、授業改善につなげてもらうべきか。

19



ご清聴ありがとうございました

20

● 2022年度 IR室運営委員会委員

委員長 矢口 悦子 (IR室長・学長)

東海林 克彦 (教務部長・副学長)

早川 和宏 (学生部長・副学長)

村田 奈々子 (全学自己点検・評価活動推進委員会委員長・副学長)

劉 文君 (IR室教授)

井上 敏生 (学長室長・大学評価支援室長)

● 2022年度 IR室担当事務局 (学長室学長事務課)

古丸 努

新山 文洋

曾根 健吾

高塚 央紗武

矢野 智子

2022年度 東洋大学IR シンポジウム

「大学教育改善に『全国学生調査』をどう活かすか」開催報告書

発行 東洋大学IR室

発行 2023年1月